

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年 4月 1日
(第61期) 至 昭和60年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 6月29日提出

会 社 名 佐伯建設工業株式会社

英 訳 名 SAEKI KENSHU CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 松岡俊治



本店の所在の場所 大阪市東区備後町2丁目50番地 電話番号 大阪(06)203-0161(代)

連絡者 取締役
総務部長 中村正昭

もよりの連絡場所 東京都港区北青山1丁目2番3号 電話番号 東京(03)404-6265(代)

連絡者 東京支店
管理部長 長田紘三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
佐伯建設工業株式会社 東京支店	東京都港区北青山1丁目2番3号
佐伯建設工業株式会社 名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目10番27号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正14年7月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和55年12月17日	300,000 千円	2,550,000 千円	第三者割当 発行価格 140 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
120,000,000 株	51,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	51,000,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 人	19	39	60	4 (1)	4.959	5.082	
所有株式数	2 単位	11.549	2.365	14.522	47 (9)	22.165	50.650	株 350,000
割 合	0 %	22.8	4.7	28.7	0.1 (0)	43.7	100	

(注) 「個人・その他」の欄には自己株式8単位を含めている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	9 人	10	22	13	374	588	4,066	5,082	
割 合	0.2 %	0.2	0.4	0.3	7.3	11.6	80.0	100	
所有株式数	22,318 単位	5,923	5,717	843	5,557	3,449	6,843	50,650	株 350,000
割 合	44.0 %	11.7	11.3	1.7	11.0	6.8	13.5	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-1	5,384千株	10.56 %
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	4,500	8.82
佐 伯 豊		3,327	6.52
大 成 建 設 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	2,000	3.92
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区船場1丁目18-9	2,000	3.92
佐 伯 健 三 郎		1,598	3.13
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7	1,398	2.74
財 団 法 人 佐 伯 報 恩 会	香川県小豆郡内海町苗羽甲1463	1,100	2.16
佐伯建設工業従業員持株会	大阪市東区備後町2丁目50	1,011	1.98
三 洋 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8-1	978	1.92
計		23,296	45.68

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第 5 9 期	第 6 0 期	第 6 1 期
決 算 年 月	昭 和 5 8 年 3 月	昭 和 5 9 年 3 月	昭 和 6 0 年 3 月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (—)	0 円 (—)	0 円 (—)
1株当り当期純利益	4.77 円	1.01 円	△ 11.73 円
1株当り純資産額	59.38 円	60.40 円	48.67 円
配 当 性 向	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 5 9 期		第 6 0 期		第 6 1 期	
	決 算 月	昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月		昭 和 6 0 年 3 月	
	最 高	158		178		190 円	
	最 低	115		123		135 円	
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高・ 最低株価及び株式売 買高	月 別	昭和59年 10 月	11 月	12 月	昭和60年 1 月	2 月	3 月
	最 高	150 円	156	162	179	182	190
	最 低	140 円	145	148	146	150	148
	売 買 高	571千株	916	809	1,831	3,519	4,035

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 名 職	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	佐伯 豊 明治40年 8月22日生 [住所]	昭和7年 3月 九州帝国大学法文学部法律科卒 昭和7年 8月 当社入社 昭和8年 3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和11年 8月 当社取締役 昭和17年 1月 代表取締役、専務 昭和32年 5月 代表取締役、社長 昭和56年 6月 代表取締役、会長 現在に至る	千株 3.327
代表取締役 社 長	松岡 俊治 大正12年 6月25日生 [住所]	昭和21年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和21年10月 野村銀行(現 大和銀行) 入行 昭和46年 4月 同行本店信託部長 昭和48年11月 同行取締役本店信託部長 昭和51年 6月 同行常務取締役審査部長 昭和53年 6月 同行専務取締役 昭和56年 6月 当社入社代表取締役、社長 現在に至る	30
代表取締役 副 社 長	竹下 文武 大正12年 8月31日生 [住所]	昭和22年 9月 京都帝国大学工学部土木工学科卒 昭和22年10月 鹿島組株式会社入社 昭和28年 1月 三和建設株式会社入社 昭和45年 6月 同社代表取締役社長 昭和53年 4月 当社入社、顧問就任 昭和53年 6月 専務取締役 昭和54年 1月 代表取締役、専務 昭和56年 6月 代表取締役、副社長 現在に至る	20
専務取締役	橋高 俊二 大正12年10月20日生 [住所]	昭和22年 9月 東京帝国大学第二工学部土木科卒 昭和45年 5月 運輸省第五港湾建設局長 昭和47年12月 大和開発株式会社取締役副社長 昭和49年12月 当社入社、顧問就任 昭和50年 5月 専務取締役 現在に至る	17
常務取締役 (土木本部長兼 海外事業室長)	美崎 由雄 大正12年11月14日生 [住所]	昭和15年 3月 第一関西工学校土木科卒 昭和15年 4月 大倉土木(現大成建設) 入社 昭和54年10月 同社大阪支店土木部営業担当部長 昭和56年 2月 当社入社、顧問就任 昭和56年 6月 常務取締役、土木本部長 昭和60年 6月 常務取締役、土木本部長兼海外事 業室長 現在に至る	15
常務取締役	松村 正光 大正13年 9月19日生 [住所]	昭和23年 3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和45年 7月 建設省建設大学校建設部長他 昭和47年 5月 当社入社 昭和48年 5月 取締役 昭和53年 2月 常務取締役 現在に至る	12
常務取締役 (大阪支店長)	濱 禎一 大正12年 1月 2日生 [住所]	昭和23年 3月 東京商科大学卒 昭和23年 8月 野村銀行(現 大和銀行) 入行 昭和50年 7月 同行財形信託部長 昭和52年 1月 同行調査役 昭和53年 1月 当社入社、営業本部営業部長 昭和53年 6月 取締役 昭和53年 9月 営業本部営業第二部長 昭和54年11月 大阪支店長 昭和57年 6月 常務取締役、大阪支店長 現在に至る	10
常務取締役 (九州支店長)	小竹 政美 大正13年11月14日生 [住所]	昭和19年 9月 徳島高等工業学校土木科卒 昭和25年 7月 当社入社 昭和48年 4月 九州支店長 昭和51年 6月 取締役 昭和57年 6月 常務取締役、九州支店長 現在に至る	15

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (名古屋支店長)	清水 芳雄 大正11年 1月 1日生 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 早稲田高等工学校卒 昭和43年 10月 運輸省第五港湾建設局港湾工事検査官 昭和45年 4月 当社入社 昭和50年 2月 名古屋支店長 昭和54年 6月 取締役 現在に至る	千株 10
取締役 (営業本部営業第一部長)	富沢喜四郎 昭和 8年 9月25日生 [住所隠蔽]	昭和24年 1月 当社入社 昭和30年 3月 大阪工業大学卒 昭和52年 4月 営業本部業務部長 昭和54年 3月 営業本部営業第一部長兼営業管理部長 昭和54年 6月 取締役 昭和58年 4月 営業本部営業第一部長 現在に至る	10
取締役 (企画監査室長)	永田 祐三 昭和 5年 12月15日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 長崎大学経済学部卒 昭和29年 6月 当社入社 昭和52年 4月 管理本部経理部長 昭和56年 6月 取締役 昭和59年 6月 企画監査室長 現在に至る	10
取締役 (建築本部長)	藤井 達夫 大正13年 11月27日生 [住所隠蔽]	昭和17年 12月 都島工業学校卒 昭和18年 1月 大成建設㈱入社 昭和56年 5月 同社大阪支店主席技師 昭和56年 5月 当社入社、顧問就任 昭和56年 6月 取締役、建築本部長 現在に至る	10
取締役 (東京支店長)	藤川 一俊 昭和 6年 12月21日生 [住所隠蔽]	昭和30年 3月 徳島大学工学部土木工学科卒 昭和30年 3月 当社入社 昭和50年 3月 大阪支店土木部長 昭和52年 11月 海外部長 昭和57年 6月 大阪支店副支店長 昭和58年 6月 取締役 昭和59年 4月 東京支店長 現在に至る	10
取締役 (管理本部総務部長兼経理部長)	中村 正昭 昭和 6年 10月23日生 [住所隠蔽]	昭和31年 10月 神戸大学経済学部卒 昭和39年 7月 当社入社 昭和52年 11月 管理本部総合企画部長 昭和54年 3月 企画監査室長 昭和58年 4月 企画監査室長兼管理本部総務部長 昭和58年 6月 取締役 昭和59年 6月 管理本部総務部長兼経理部長 現在に至る	15
取締役 (営業部長)	荒井 晃 大正14年 6月28日生 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 4月 株式会社大和銀行入行 昭和52年 1月 同行本店不動産部長 昭和55年 6月 船場産業株式会社取締役 昭和57年 7月 当社入社、顧問就任 昭和58年 6月 取締役、営業部長 現在に至る	17
取締役 (大阪支店副支店長兼中国支店長)	熊谷 信夫 昭和 7年 9月 7日生 [住所隠蔽]	昭和34年 3月 九州大学農学部卒 昭和34年 4月 当社入社 昭和49年 3月 九州支店土木部長 昭和56年 2月 中国支店長 昭和56年 12月 大阪支店副支店長兼中国支店長 昭和59年 6月 取締役 現在に至る	11

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (大阪支店) (副支店長)	谷 元 達 石 昭和10年 1月 1日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 大阪工業大学専門学院卒 昭和28年 3月 当社入社 昭和53年 4月 大阪支店営業部長 昭和55年 4月 営業本部第一部営業部長 昭和60年 3月 大阪支店副支店長 昭和60年 6月 取締役 現在に至る	千 株 3
常 勤 監 査 役	杉 山 吉 城 大正 9年 7月12日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 県立広島商業学校卒 昭和47年 5月 大和銀行寝屋川支店長 昭和49年10月 大和銀行調査役 昭和49年11月 佐伯興産株式会社常務取締役 昭和50年11月 同社専務取締役 昭和53年10月 日宝産業株式会社常務取締役 昭和55年 6月 当社入社、監査役 昭和58年 3月 常勤監査役 現在に至る	10
常 勤 監 査 役	金 井 清 三 郎 大正 8年12月 7日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 高崎商工学校卒 昭和20年 1月 当社入社 昭和51年 6月 取締役 昭和52年11月 管理本部長 昭和56年 9月 管理本部長兼総務部長 昭和58年 4月 管理本部長兼秘書室長 昭和59年 6月 常勤監査役 現在に至る	11
監 査 役	小 室 正 人 大正 9年 4月 4日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 当社入社 昭和49年 5月 取締役 昭和52年11月 技術本部土木部長 昭和56年 6月 土木本部土木第一部長兼海外事業室長 昭和60年 6月 監査役 現在に至る	11
計	2 0 名		3,575

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	546 人	175 人	721 人	38.5 才	13.3 年	279,002 円
女 子	0	57	57	26.0	4.8	122,286
計	546	232	778	37.6	12.7	267,520

(注) 平均給与月額は、昭和60年3月分の給与（諸手当を含む）であり、賞与は含まれない。

(2) 労働組合 の 状 況

昭和38年8月、佐伯建設工業労働組合が結成され、昭和42年6月同盟に加盟、現在会社は組合との間にユニオンショップ協定を締結し円満な関係を保っている。

加入組合員数

佐伯建設工業労働組合 580 人

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 河海沿岸開発、港湾の修築、浚渫、埋立ならびにその請負
2. 艀、曳船海上輸送に関する一般業務
3. 土木、建築、設計、監督ならびにその請負
4. 環境整備、公害防止等の事業に関する企画、調査、設計、施工ならびにその請負
5. 不動産の取引および利用、開発
6. 観光ならびに娯楽施設の所有、管理、運営および貸借
7. 鉱物資源、エネルギー資源ならびに海洋資源の調査、開発および利用
8. 担保の供与ならびに債務保証
9. 前各号の業務に附帯する所要機械、材料、船舶、艀の売買ならびにその商行為の代理その他これに関連する一切の業務
10. 以上の目的達成に必要な投資または経営

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和57年11月20日建設大臣許可（特-57）第2245号の許可を受け、建築、土木、ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、当社は宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として昭和60年4月15日建設大臣(7)第239号の免許を受け、不動産に関する事業を行っている。

なお、第61期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）における事業種類別の金額比率は次のとおりである。

(イ) 事 業 種 類 別 比 率

事 業 種 類 別		完 成 工 事 高 又 は 売 上 高		手 持 工 事 高 又 は 次 期 繰 越 契 約 高	
		%	%	%	%
建 設 事 業	土 木	67.6	66.7	74.2	74.2
	浚 渫 ・ 埋 立	17.2	17.0	2.1	2.1
	建 築	15.2	15.0	23.7	23.7
	計	100	98.7	100	100
兼 業 事 業	不 動 産 販 売	71.4	0.9	—	—
	石 材 販 売	28.6	0.4	—	—
	計	100	1.3	—	—
合 計		—	100	—	100

(ロ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
鉄 道	0.9 %	0.7 %
農 業 土 木	4.5	0.9
上 水 道 ・ 下 水 道	6.2	15.2
土 地 造 成	0.2	4.6
港 湾	65.7	40.7
道 路	5.8	11.2
河 川 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	0.8	—
工 業 土 木	1.3	0.1
そ の 他	14.6	26.6
計	100	100

(ハ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	9.5 %	21.4 %
店 舗 ・ 百 貨 店	4.0	—
工 場 ・ 倉 庫	19.6	35.6
住 宅	55.8	32.9
学 校 ・ 教 育 施 設	6.2	5.6
病 院 ・ 厚 生 施 設	0.1	—
官 公 庁 庁 舎	—	4.0
神 社 ・ 仏 閣	0.8	—
そ の 他	4.0	0.5
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 営 業 の 概 況

当期におけるわが国経済は、米国向けを中心とする輸出の増加とそれに伴う国内設備投資の活発化により、ようやく復調過程に入ってきたものの、財政支出、個人消費などなお低迷を続け業種間に跛行性が増大し、総じて盛り上がりや欠く状況のうちに推移した。建設業界においても公共投資が財政上の制約から依然として停滞し、低調のうちに推移した。このような状況にあって当社は施工技術の向上、新規得意先の開拓等を積極的におこない、受注の拡大につとめた結果、受注高については前年同期比5%増の396億円となり、完成工事高については384億円と前年同期比2%減少したが次期への繰り越し工事高は203億円と前年同期比7%増加となりました。

(2) 施 工 能 力

建設業界における施工能力（生産能力）は、施工技術・機械力・労働力・資金力の総合によるものであり、工事内容は多様化しているため的確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (A) / (B)
第60期 (自 58. 4. 1 至 59. 3. 31)	39.642	39.547	99.8 %
第61期 (自 59. 4. 1 至 60. 3. 31)	40.300	35.349	87.7 %

2. 受注工事高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 百万円)

期 別	項 目 工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 6 0 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	土 木	14.920	25.532	40.452	30.697	9.755	35.6%	3.479	29.186
	浚渫埋立	993	6.669	7.662	3.417	4.245	59.3	2.520	5.032
	建 築	4.693	5.504	10.197	5.124	5.073	21.2	1.078	5.328
	計	20.607	37.705	58.313	39.239	19.073	37.1	7.077	39.547
	月 平 均	—	3.142	—	3.269	—	—	—	3.295
第 6 1 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	土 木	9.755	31.282	41.038	25.950	15.087	18.8	2.842	25.313
	浚渫埋立	4.245	2.782	7.027	6.597	429	82.7	355	4.432
	建 築	5.073	5.596	10.669	5.852	4.817	17.2	828	5.602
	計	19.073	39.661	58.734	38.400	20.334	19.8	4.026	35.349
	月 平 均	—	3.305	—	3.200	—	—	—	2.945

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4. 完成工事高には特定の長期工事の進行基準による工事高を含む。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第60期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	土 木	34.5 %	65.5 %	100 %
	浚 渫 ・ 埋 立	23.0	77.0	100
	建 築	63.9	36.1	100
第61期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	土 木	36.1	63.9	100
	浚 渫 ・ 埋 立	32.2	67.8	100
	建 築	77.4	22.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヶ月間(昭和60年4月1日から昭和60年9月30日まで)の施工計画額は 175億円である。

(4) 売上高(第61期)

(イ) 建 設 事 業

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
土 木	22.994	2.956	25.950
浚 渫 ・ 埋 立	6.583	14	6.597
建 築	525	5.326	5.852
計	30.103	8.297	38.400

当期完成工事のうち請負金額 7億円以上の主なもの

発 注 者	工 事 名
大 阪 府	阪南5・6区埋立工事
博 多 港 開 発 株 式 有 限 公 司	護岸築造工事
大 京 観 光 株 式 有 限 公 司	ライオンズマンション東本町第3新築工事
岡 山 市	岡東浄化センター造成工事
ヤ マ サ 蒲 鉾 株 式 有 限 公 司	ヤマサ蒲鉾株式会社夢前工場新築工事

(ロ) 兼 業 事 業

① 不 動 産 販 売 状 況

最近2事業年度における不動産の販売状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別	所 在 地	面 積	販 売 金 額
第 60 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	城陽市大字寺田小字大畔	3.068 m ²	410
	大阪市東区久宝寺町	640	1.081
	そ の 他	987	24
	計	4.696	1.516
第 61 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)	市 原 市 姉 ヶ 崎	4.973 m ²	180
	東 京 都 中 野 区	75	100
	そ の 他	9.068	94
	計	14.117	375

② 石材販売状況

最近2事業年度における石材の販売状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別	販 売 先	販 売 金 額
第 60 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	建 設 業	150
	石 材 業	35
	計	186
第 61 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)	建 設 業	134
	石 材 業	15
	計	150

(5) 手持工事高 (昭和60年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
土 木	10.105	4.981	15.087
浚 渫	429	0	429
埋 立	1.318	3.499	4.817
建 築			
計	11.853	8.480	20.334

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発 注 者	工 事 名	完 成 予 定
関 西 電 力 ㈱	赤穂発電所新設工事第一工区工事	昭和61年9月完成予定
本州四国連絡橋公団	羽佐島地区(その1)工事	昭和61年2月完成予定
光 村 印 刷 ㈱	光村印刷株式会社精密製品第2工場増築工事	昭和60年8月完成予定
電 源 開 発 ㈱	松浦火力発電所新設工事第6工区工事	昭和63年11月完成予定
九 州 電 力 ㈱	苓北発電所用地護岸工事の内前面護岸工事	昭和61年9月完成予定

(6) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材のおもなものについて述べれば、鋼材(第60期 15,900t、第61期 12,000t)、生コンクリート(第60期 143,000m³、第61期 128,000m³)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	58年9月	59年3月	59年9月	60年3月
丸 鋼 (19mm)	円/t	56.500	60.000	58.000	57.000
生 コ ン ク リ ー ト (FC/180kg/cm ³)	円/m ³	13.500	13.250	13.300	13.300

(注) 当社機材部の調査による大阪市内毎月初めの仲値である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況 (昭和60年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 千円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機械装置	船 舶	車 両 運搬具	そ の 他	合 計	従業員数 (人)
	面 (㎡)	積 額	面 (㎡)	積 額						
本 店	(0) 2,882	113,985	(3,315) 3,223	146,215	4,027	13,184	4,850	49,296	331,559	121
本 社	(0) 0	0	(110) 0	0	0	0	0	0	0	37
北海道支店	(59) 0	0	(112) 0	0	0	0	866	537	1,404	4
東北支店	(2,240) 0	0	(454) 0	409	0	0	6,434	1,888	8,733	9
東京支店	(6,834) 35,257	880,992	(2,172) 3,300	184,568	22,204	4,247	11,944	124,286	1,228,244	167
名古屋支店	(7,158) 0	0	(1,284) 0	437	552	103	7,411	8,444	16,950	68
北陸支店	(3,349) 0	0	(152) 0	263	129	0	2,580	1,046	4,020	6
大阪支店	(9,244) 5	4,869	(708) 19	2,073	61,500	256	10,068	8,534	87,302	145
中国支店	(16,882) 0	0	(2,899) 0	4	336	25,079	7,094	1,663	34,179	49
四国支店	(3,588) 191	52	(622) 542	22,228	2,062	8	3,119	2,809	30,280	34
九州支店	(7,121) 34,015	398,571	(1,502) 1,261	39,508	2,286	7,258	11,143	6,369	465,137	118
沖縄支店	(0) 0	0	(263) 0	14	5,453	324,667	4,884	1,658	336,678	20
合 計	(56,478) 72,352	1,398,470	(13,598) 8,347	395,722	98,553	374,806	70,399	206,537	2,544,490	778

(注) 1. その他は構築物 110,302千円、備品 72,957 千円、工具器具 23,277 千円である。

2. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主な機械設備等の状況

品 名	数 量	備 考
汎 用 機 械	166 台	電動機・トランス・ポンプ・エンジン・発電機外
基礎工事用機械	7 台	ショベルドーザー・ペーバードレン打設機外
クレーン荷役用機械	19 台	クローラクレーン・クレーン車・ウインチ外
道路工事用機械	34 台	パイブレーター・ランマー外
建築工事用機械	8 台	ロングエレベーター・タワークレーン・ボリクレーン外
工事用車両運搬具	128 台	ダンプ・トラック・貨客車・ジープ外
浚 渫 船	(8) 1 隻	ディーゼル式(4)・電動式・マイクロポンプ船(4)
補 助 船 舶	(6) 36 隻	浮船渠(1)・錨伝馬船(5)・連絡船・作業台船
土砂採取設備	1 式	土砂採取及び積出設備
土砂運搬設備	(5) — 隻	押船(2)・積載船(3)

(注) () 内は賃借中のもので、外書きで示している。

2. 設備の拡充更新計画 (昭和60年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
機械設備							
機 械 装 置		100,000	—	100,000			建設用機械外
船 舶		3,000	—	3,000			作業船改造外
車 両		64,000	—	64,000			貨客車外
そ の 他		68,000	—	68,000			工具、器具、備品
合 計	—	235,000	—	235,000	—	—	

(注) 今後の所要資金はすべて自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特 記 事 項 な し。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第61期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

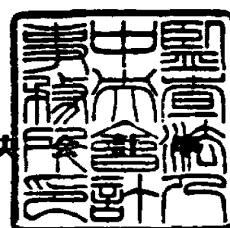
監 査 報 告 書

昭和60年 6 月28日

佐伯建設工業株式会社

取締役社長 松 岡 俊 治 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 会 所



代表社員
関与社員

公認会計士

有 沢



代表社員
関与社員

公認会計士

藤田 益男



代表社員
関与社員

公認会計士

森田 泰之



大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐伯建設工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が佐伯建設工業株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (昭和59年3月31日現在)		第 6 1 期 (昭和60年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金預金※1	2,172,564		2,028,420		
受取手形※1 ※4 ※7	3,070,463		3,172,457		
完成工事未収入金※2	8,011,587		6,330,041		
有価証券※1	—		580,401		
自己株式	341		245		
販売用不動産※1	1,924,373		1,948,749		
未成工事支出金	6,556,301		3,699,735		
不動産事業支出金※1	1,116,219		1,122,269		
材料貯蔵品	219,728		208,880		
前払費用	123,273		106,632		
営業外未収入金	988,078		—		
短期営業外受取手形※7	132,099		234,525		
その他流動資産	774,523		890,120		
貸倒引当金	△ 77,454		△ 64,627		
流動資産合計	25,012,102	74.7	20,257,852	71.9	△4,754,249
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物※1	393,399		493,224		
減価償却累計額	88,029	305,369	97,502	395,722	
構築物	128,922		137,826		
減価償却累計額	22,656	106,265	27,524	110,302	
機械装置	674,801		624,005		
減価償却累計額	544,769	130,032	525,452	98,553	
船舶	821,422		670,461		
減価償却累計額	374,698	446,723	295,655	374,806	
車両運搬具	146,318		155,204		
減価償却累計額	75,447	70,871	84,804	70,399	
工具器具	101,581		99,736		
減価償却累計額	76,544	25,037	76,458	23,277	
備品	148,460		148,254		
減価償却累計額	75,230	73,230	75,296	72,957	
土地※1		1,912,356		1,398,470	
建設仮勘定		2,683		—	
有形固定資産計		3,072,570		2,544,490	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (昭和59年3月31日現在)		第 6 1 期 (昭和60年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産		%		%	
その他無形固定資産	16.583		17.284		
無形固定資産計	16.583		17.284		
3. 投 資 等					
投資有価証券※1	640.979		363.062		
関係会社株式	388.380		388.380		
出 資 金	1.456		1.320		
長期貸付金	2,972.914		2,685.182		
従業員に対する 長期貸付金	78.468		73.892		
関係会社長期貸付金	—		769.051		
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	140.443		140.283		
長期前払費用	27.953		13.526		
長期営業外未収入金	654.426		654.426		
その他投資等※1	577.267		357.882		
貸倒引当金	△ 99.038		△ 100.704		
投資等計	5,383.251		5,346.303		
固定資産合計	8,472.405	25.3	7,908.078	28.1	△ 564.327
資産合計	33,484.508	100	28,165.931	100	△5,318.576
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形※7	7,035.768		6,216.268		
工事未払金	6,803.483		6,304.914		
短期借入金	7,372.150		7,098.000		
未払金	237.757		63.283		
未払法人税等	—		68.834		
未払費用	68.484		31.590		
未成工事受入金	4,626.152		2,482.571		
預り金	36.670		37.900		
前受収益	121.128		31.634		
法人税等充当金	246.363		—		
賞与引当金	339.446		354.704		
完成工事補償引当金	45.132		39.414		
その他流動負債	110.819		264.223		
流動負債合計	27,043.357	80.8	22,993.340	81.6	△4,050.016
II 固定負債					
長期借入金	2,525.500		1,762.500		
退職給与引当金	835.162		927.875		
固定負債合計	3,360.662	10.0	2,690.375	9.6	△ 670.287
負債合計	30,404.019	90.8	25,683.715	91.2	△4,720.303

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (昭和59年3月31日現在)			第 6 1 期 (昭和60年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資本の部)			%			%	
I 資 本 金※5		2,550,000	7.6		2,550,000	9.0	—
II 資 本 準 備 金※6		53,063	0.2		53,063	0.2	—
III その他の剰余金又は欠損金							
当期未処分利益		477,425			—		
当期未処理損失		—			120,847		
その他の剰余金合計		477,425	1.4		—	—	△ 477,425
欠 損 金 合 計		—	—		120,847	0.4	120,847
資 本 合 計		3,080,488	9.2		2,482,215	8.8	△ 598,273
負債資本合計		33,484,508	100		28,165,931	100	△5,318,576

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			第 6 1 期 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	39,239,607			38,400,770			
兼業事業売上高※1	1,703,507	40,943,115	100	525,479	38,926,249	100	△2,016,865
II 売 上 原 価							
完成工事原価	35,872,168			36,549,271			
兼業事業売上原価※2	1,543,151	37,415,320	91.4	524,346	37,073,618	95.2	△ 341,701
売上総利益							
完成工事総利益	3,367,438			1,851,498			
兼業事業総利益	160,356	3,527,794	8.6	1,132	1,852,631	4.8	△1,675,163
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	103,565			111,085			
役員退職金	—			8,411			
従業員給料手当	794,574			841,474			
賞与引当金繰入額※3	89,034			96,832			
退職金	20,207			15,009			
退職給与引当金繰入額※4	43,356			43,832			
法定福利費	85,241			93,327			
福利厚生費	33,634			29,852			
修繕維持費	19,069			28,627			
事務用品費	82,829			78,204			
通信交通費	212,220			214,719			
動力用水光熱費	44,971			45,558			
調査研究費	4,936			5,179			
広告宣伝費	12,226			9,133			
営業債権貸倒償却	42,397			—			
交際費	127,113			163,835			
寄付金	18,643			19,261			
地代家賃	150,028			159,246			
減価償却費	20,068			17,650			
租税公課※5	227,495			93,121			
保険料	7,960			4,569			
雑費	240,551	2,380,125	5.8	207,904	2,286,837	5.9	△ 93,288
営業利益		1,147,668	2.8		—		△1,147,668
営業損		—			434,205	1.1	434,205
IV 営業外収益							
受取利息	207,866			218,860			
為替差益	30,255			12,426			
雑収	71,764	309,887	0.8	73,027	304,315	0.8	△ 5,572

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)			第 6 1 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅴ 営業外費用		%			%		
支払利息割引料	698.054			699.805			
貸付金等貸倒償却	5.320			—			
雑 支 出	84	703.458	1.7	586	700.392	1.8	△ 3.066
経 常 利 益		754.097	1.9	—	—	—	△ 754.097
経 常 損 失		—	—	830.283	2.1		830.283
Ⅵ 特 別 利 益							
前期損益修正益※6	35.814			64.213			
固定資産売却益※7	13.749			5.358			
投資有価証券売却益※8	—	49.564	0.1	419.212	488.784	1.3	439.220
Ⅶ 特 別 損 失							
前期損益修正損※9	12.163			4.995			
固定資産除却売却損※10	286.043			146.779			
投資有価証券売却損※11	13.844	312.052	0.8	—	151.774	0.4	△ 160.277
税引前当期純利益		491.609	1.2	—	—	—	△ 491.609
税引前当期純損失		—	—	493.273	1.3		493.273
法人税等充当額※12		440.000	1.1	—	—	—	△ 440.000
法人税及び住民税		—	—	105.000	0.3		105.000
当期純利益		51.609	0.1	—	—	—	△ 51.609
当期純損失		—	—	598.273	1.5		598.273
前期繰越利益		425.815		477.425			51.609
当期未処分利益		477.425		—			△ 477.425
当期未処理損失		—		120.847			120.847

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		第 6 1 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	6,935,570	19.4%	6,575,354	18.0%	△ 360,215
労 務 費	219,288	0.6	287,001	0.8	67,713
外 注 費	22,965,458	64.0	23,435,315	64.1	469,857
経 費	5,751,852	16.0	6,251,599	17.1	499,747
(うち人件費)	(3,185,582)	(8.9)	(3,208,816)	(8.8)	(23,234)
計	35,872,168	100	36,549,271	100	677,102

(注)

(第 6 0 期)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(第 6 1 期)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

兼業事業売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		第 6 1 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
不 動 産 販 売		%		%	
建 築 費	8.000	0.5	150.745	28.7	142.745
土 地 代	1.258.196	81.5	206.833	39.5	△ 1.051.363
造 成 費	94.016	6.1	19.987	3.8	△ 74.028
経 費	1.223	0.1	805	0.2	△ 417
小 計	1.361.436	88.2	378.371	72.2	△ 983.064
石 材 販 売					
石 材 費	181.699	11.8	145.968	27.8	△ 35.730
経 費	16	0	6	0	△ 9
小 計	181.715	11.8	145.975	27.8	△ 35.739
計	1.543.151	100	524.346	100	△ 1.018.804

(注)

(第 6 0 期)

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、建築費、土地代、石材費、仕入、経費の要素別に分類集計している。

(第 6 1 期)

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、建築費、土地代、石材費、仕入、経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 昭和59年 6月29日 株 主 総 会 決 議	
	金 額	
当期未処分利益		477.425
利益処分額		—
次期繰越利益		477.425

(3) 損失処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 1 期 昭和60年 6月28日 株 主 総 会 決 議	
	金 額	
当期未処理損失		120.847
損失処理額		—
次期繰越損失		120.847

重 要 な 会 計 方 針

	第 6 0 期	第 6 1 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に基づく定額法 無形固定資産 法人税法に基づく定額法 長期前払費用 法人税法に基づく定額法	同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）の他、特定債権の回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、法人税法の定める限度相当額（支給対象期間基準）を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額（法定繰入率）を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額（自己都合による期末要支給額の40%）を計上している。	同 左 同 左 同 左 同 左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型（工期12カ月超、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は4,850,557千円である。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型（工期12カ月超、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,306,813千円である。
6. その他の重要な事項	退職年金制度について (1) 第45期より退職年金制度については一部調整年金制度を採用している。 (2) 昭和59年3月31日現在過去勤務費用の額はなし。	退職年金制度について (1) 第45期より退職年金制度については一部調整年金制度を採用している。 (2) 昭和60年3月31日現在過去勤務費用の額はなし。

〔表示方法の変更〕

第 6 0 期	第 6 1 期										
	前期まで、貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額については日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」並びに昭和59年6月1日建設省令第10号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">(変 更 前)</td><td style="text-align: center;">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">〔貸借対照表〕</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等充当金</td><td style="text-align: center;">未払法人税等</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">〔損益計算書〕</td><td></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等充当額</td><td style="text-align: center;">法人税及び住民税</td></tr> </table> 役員退職金の区分掲記 従来は、販売費及び一般管理費の退職金に含めて表示していたが、当期から区分掲記した。なお前期の退職金に含まれている役員退職金は7,576千円である。 前期まで区分掲記していた営業外未収入金については、当期から資産の総額の100分の1未満となったため、その他流動資産に含めて表示した。なおその他流動資産に含まれている営業外未収入金は90,454千円である。	(変 更 前)	(変 更 後)	〔貸借対照表〕		法人税等充当金	未払法人税等	〔損益計算書〕		法人税等充当額	法人税及び住民税
(変 更 前)	(変 更 後)										
〔貸借対照表〕											
法人税等充当金	未払法人税等										
〔損益計算書〕											
法人税等充当額	法人税及び住民税										

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 6 0 期	第 6 1 期
※ 1. 下記の資産は短期借入金 6,445,150千円及び長期借入金 1,877,500千円の担保に供している。	※ 1. 下記の資産は短期借入金 6,179,000千円及び長期借入金 1,370,500千円の担保に供している。
現金預金(定期預金) 101,400 千円	受 取 手 形 3,202,280 千円
受 取 手 形 2,050,274	有 価 証 券 507,213
販 売 用 不 動 産 775,882	販 売 用 不 動 産 794,932
不 動 産 事 業 支 出 金 707,606	不 動 産 事 業 支 出 金 707,606
建 物 276,993	建 物 273,344
土 地 943,636	土 地 1,312,297
投 資 有 価 証 券 226,606	そ の 他 投 資 36,741
そ の 他 投 資 29,394	計 6,834,417
計 5,111,793	
※ 2. 外貨建の主な資産は次のとおりある。	※ 2. 外貨建の主な資産は次のとおりある。
(外 貨) (円 貨)	(外 貨) (円 貨)
完成工事未収入金 4,862 千M\$ 462,701 千円	完成工事未収入金 62千M\$ 6,138千円
[M\$--- マレーシアドル]	[M\$--- マレーシアドル]
外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。	
貸 借 対 照 表 計 上 額 133,656 千円	
決算日為替相場による円換算額 142,103	
差 額 8,447	
3. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
下記の会社の銀行借入金等について保証を行っている。	下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。
ト ー ホ ー ㈱ 1,673,981 千円	ト ー ホ ー ㈱ 1,631,045 千円
特 殊 浚 渫 ㈱ 299,400	特 殊 浚 渫 ㈱ 235,800
本 州 興 発 ㈱ 150,000	計 1,866,845
計 2,123,381	
(注) 特殊浚渫㈱の保証債務は、五洋建設㈱ほか 8 社による連帯保証債務である。	(注) 特殊浚渫㈱の保証債務は、五洋建設㈱ほか 8 社による連帯保証債務である。
※ 4. このほか受取手形裏書譲渡高 4,417 千円	
※ 5. 会社が発行する株式の総数 120,000 千株	※ 5. 会社が発行する株式の総数 120,000 千株
発行済株式の総数 51,000	発行済株式の総数 51,000
※ 6. 準備金による欠損てん補	
準備金等の名称 欠損てん補に 欠損てん補を	
充当された額 行なった年月	
資 本 準 備 金 493,429 千円 昭和56年 6月	
利 益 準 備 金 297,500 "	
任 意 積 立 金 253,828 "	
計 1,044,757	

第 6 0 期	第 6 1 期						
_____	※7. 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。したがって、当期末日は休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>39,081千円</td></tr> <tr> <td>短期営業外受取手形</td><td>8,786千円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>95,787千円</td></tr> </table>	受 取 手 形	39,081千円	短期営業外受取手形	8,786千円	支 払 手 形	95,787千円
受 取 手 形	39,081千円						
短期営業外受取手形	8,786千円						
支 払 手 形	95,787千円						

(損益計算書関係)

第 6 0 期	第 6 1 期																																																																										
※ 1. 兼業事業売上高の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>不 動 産 販 売 高</td><td>1,516,953 千円</td></tr> <tr> <td>石 材 販 売 高</td><td>186,553</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,703,507</td></tr> </table> ※ 2. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>不 動 産 販 売 原 価</td><td>1,361,436 千円</td></tr> <tr> <td>石 材 販 売 原 価</td><td>181,715</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,543,151</td></tr> </table> ※ 3. 賞与引当金繰入額 (339,446千円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、その他への配賦額である。 ※ 4. 退職給与引当金繰入額 (166,754千円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、その他への配賦額である。 ※ 5. 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>事 業 税</td><td>171,976 千円</td></tr> <tr> <td>特 別 土 地 保 有 税</td><td>21,853</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>12,596</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>21,068</td></tr> <tr> <td>計</td><td>227,495</td></tr> </table> ※ 6. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過 年 度 工 事 原 価 修 正</td><td>35,437 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>376</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,814</td></tr> </table> ※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物 売 却 益</td><td>13,083 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>666</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,749</td></tr> </table>	不 動 産 販 売 高	1,516,953 千円	石 材 販 売 高	186,553	計	1,703,507	不 動 産 販 売 原 価	1,361,436 千円	石 材 販 売 原 価	181,715	計	1,543,151	事 業 税	171,976 千円	特 別 土 地 保 有 税	21,853	固 定 資 産 税	12,596	そ の 他	21,068	計	227,495	過 年 度 工 事 原 価 修 正	35,437 千円	そ の 他	376	計	35,814	建 物 売 却 益	13,083 千円	そ の 他	666	計	13,749	※ 1. 兼業事業売上高の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>不 動 産 販 売 高</td><td>375,174 千円</td></tr> <tr> <td>石 材 販 売 高</td><td>150,304</td></tr> <tr> <td>計</td><td>525,479</td></tr> </table> ※ 2. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>不 動 産 販 売 原 価</td><td>378,371 千円</td></tr> <tr> <td>石 材 販 売 原 価</td><td>145,975</td></tr> <tr> <td>計</td><td>524,346</td></tr> </table> ※ 3. 賞与引当金繰入額 (354,704千円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、その他への配賦額である。 ※ 4. 退職給与引当金繰入額 (160,563千円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、その他への配賦額である。 ※ 5. 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>事 業 税</td><td>29,654 千円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>27,617</td></tr> <tr> <td>特 別 土 地 保 有 税</td><td>19,499</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>16,350</td></tr> <tr> <td>計</td><td>93,121</td></tr> </table> ※ 6. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過 年 度 工 事 原 価 修 正</td><td>49,690 千円</td></tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 戻 入 益</td><td>11,161</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,361</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64,213</td></tr> </table> ※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>ゴルフクラブ会員券売却益</td><td>3,838 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具</td><td>1,211</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>309</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,358</td></tr> </table> ※ 8. 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>株 式 売 却 益</td><td>419,212 千円</td></tr> </table>	不 動 産 販 売 高	375,174 千円	石 材 販 売 高	150,304	計	525,479	不 動 産 販 売 原 価	378,371 千円	石 材 販 売 原 価	145,975	計	524,346	事 業 税	29,654 千円	固 定 資 産 税	27,617	特 別 土 地 保 有 税	19,499	そ の 他	16,350	計	93,121	過 年 度 工 事 原 価 修 正	49,690 千円	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,161	そ の 他	3,361	計	64,213	ゴルフクラブ会員券売却益	3,838 千円	工 具 ・ 器 具	1,211	そ の 他	309	計	5,358	株 式 売 却 益	419,212 千円
不 動 産 販 売 高	1,516,953 千円																																																																										
石 材 販 売 高	186,553																																																																										
計	1,703,507																																																																										
不 動 産 販 売 原 価	1,361,436 千円																																																																										
石 材 販 売 原 価	181,715																																																																										
計	1,543,151																																																																										
事 業 税	171,976 千円																																																																										
特 別 土 地 保 有 税	21,853																																																																										
固 定 資 産 税	12,596																																																																										
そ の 他	21,068																																																																										
計	227,495																																																																										
過 年 度 工 事 原 価 修 正	35,437 千円																																																																										
そ の 他	376																																																																										
計	35,814																																																																										
建 物 売 却 益	13,083 千円																																																																										
そ の 他	666																																																																										
計	13,749																																																																										
不 動 産 販 売 高	375,174 千円																																																																										
石 材 販 売 高	150,304																																																																										
計	525,479																																																																										
不 動 産 販 売 原 価	378,371 千円																																																																										
石 材 販 売 原 価	145,975																																																																										
計	524,346																																																																										
事 業 税	29,654 千円																																																																										
固 定 資 産 税	27,617																																																																										
特 別 土 地 保 有 税	19,499																																																																										
そ の 他	16,350																																																																										
計	93,121																																																																										
過 年 度 工 事 原 価 修 正	49,690 千円																																																																										
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,161																																																																										
そ の 他	3,361																																																																										
計	64,213																																																																										
ゴルフクラブ会員券売却益	3,838 千円																																																																										
工 具 ・ 器 具	1,211																																																																										
そ の 他	309																																																																										
計	5,358																																																																										
株 式 売 却 益	419,212 千円																																																																										

第 6 0 期	第 6 1 期																										
※9. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度完成工事売上修正 12,163 千円 ※10. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>2,946 千円</td></tr> <tr> <td>備 品</td><td>8,039</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>231,661</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員券</td><td>42,600</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>795</td></tr> <tr> <td>計</td><td>286,043</td></tr> </table> ※11. 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>株 式</td><td>8,851 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>4,992</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,844</td></tr> </table> ※12. 法人税等には、住民税が含まれている。	車 両 運 搬 具	2,946 千円	備 品	8,039	土 地	231,661	ゴルフクラブ会員券	42,600	そ の 他	795	計	286,043	株 式	8,851 千円	そ の 他	4,992	計	13,844	※9. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度完成工事売上修正 4,995 千円 ※10. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>船 舶</td><td>26,419 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>117,459</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,900</td></tr> <tr> <td>計</td><td>146,779</td></tr> </table>	船 舶	26,419 千円	土 地	117,459	そ の 他	2,900	計	146,779
車 両 運 搬 具	2,946 千円																										
備 品	8,039																										
土 地	231,661																										
ゴルフクラブ会員券	42,600																										
そ の 他	795																										
計	286,043																										
株 式	8,851 千円																										
そ の 他	4,992																										
計	13,844																										
船 舶	26,419 千円																										
土 地	117,459																										
そ の 他	2,900																										
計	146,779																										

(1 株 当 り 情 報)

	第 6 0 期	第 6 1 期
1 株 当 り 純 資 産 額	60.40 円	48.67 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	1.01 円	—
1 株 当 り 当 期 純 損 失	—	11.73 円

重要な後発事象

該当事項なし。

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

	銘 柄	1 株 の	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		金 額				
株	一時的 所有の 有価 証券	円	株			※印の銘柄について は商法第285条の 6第3項の規定によ り評価減を行ってい る。
		大 和 銀 行	90.000	59.236	59.236	
		日 本 長 期 信 用 銀 行	20.582	143.631	143.631	
		日 本 債 券 信 用 銀 行	37.500	160.876	160.876	
		三 洋 証 券	50.000	38.297	38.297	
		福 岡 銀 行	150.000	44.635	44.635	
		ニ チ イ	50.087	38.105	38.105	
		富 士 興 産	110.000	20.800	20.800	
		ソ ン ト ソ 食 品 工 業	28.875	14.625	14.625	
		新 日 本 理 化	83.000	12.035	12.035	
		ニ チ モ	200.000	47.600	47.600	
		愛 媛 相 互 銀 行	4.372	557	557	
式	投 資 有 価 証 券	小 計	824.416	580.401	580.401	
		佐 伯 建 設	56.500	28.250	28.250	
		日 本 港 湾 コ ン サ ル タ ン ト	11.520	5.236	5.236	
		西 部 観 光	15.000	7.500	7.500	
		日 本 資 源	10.000	5.000	5.000	
		天 草 興 発 公 社	16.800	8.400	8.400	
		特 殊 浚 渫	28.000	14.000	14.000	
		オーシャン東九フェリー	30.000	30.000	※ 15.000	
		野 村 貿 易	450.000	24.900	24.900	
		セントラルエネルギー開発	40.000	20.000	20.000	
		長 崎 航 空	16.000	8.000	8.000	
		そ の 他 2 2 銘 柄	53.390	31.430	31.430	
		小 計	727.210	182.716	167.716	
		合 計	1.551.626	763.117	748.117	

(単位 千円)

公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		割 引 国 債	10.300	7.884	7.884	
		利 付 国 鉄 債	178.000	175.622	175.622	
		利 付 神 戸 市 債	6.500	6.839	6.839	
		合 計	194.800	190.346	190.346	

その他の有価証券	投資有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		大 阪 屋 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	5.000	5.000	
		合 計	5.000	5.000	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	393.399	99.825	—	493.224	97.502	395.722	
構 築 物	128.922	8.904	—	137.826	27.524	110.302	
機 械 装 置	674.801	6.949	57.746	624.005	525.452	98.553	
船 舶	821.422	20.675	171.636	670.461	295.655	374.806	
車 両 運 搬 具	146.318	23.872	14.986	155.204	84.804	70.399	
工 具 器 具	101.581	6.381	8.226	99.736	76.458	23.277	
備 品	148.460	6.731	6.937	148.254	75.296	72.957	
土 地	1.912.356	81.251	595.136	1.398.470	—	1.398.470	
建 設 仮 勘 定	2.683	185.206	187.889	—	—	—	
計	4.329.946	439.796	1.042.559	3.727.183	1.182.693	2.544.490	

(注) 土地の当期減少額は売却によるものである。

(第3号) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
式	大和開発 株式会社	円 500	千株 600	370.880	370.880	千株 —	—	千株 —	—	千株 600	370.880	370.880	子会社
	小豆島 総合開発 株式会社	500	35	17.500	17.500	—	—	—	—	35	17.500	17.500	関 連 会 社
	計		635	388.380	388.380	—	—	—	—	635	388.380	388.380	

(注) 1. 大和開発株式会社との関係

- (1) 当社は発行済株式の100%を所有している。
- (2) 当社の役員6名が同社の役員を兼任している。
- (3) 同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区 分	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長 期	大和開発株式会社	0	769.051	0	769.051	担保なし 返済期限 昭和63年 3月

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増 加 額	当期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	返 済 期 限	今後3年間の返済額	担 保
大 和 銀 行	1,000,000	—	—	(225,000) 1,000,000	運転	63.8	60.4~61.3 225,000 61.4~62.3 300,000 62.4~63.3 300,000	土地建物 有価証券 受取手形 船舶金
日本長期信用銀行	(174,000) 740,000	—	174,000	(192,000) 566,000	運転	63.9	60.4~61.3 192,000 61.4~62.3 192,000 62.4~63.3 152,000	土地 銀行保証
日本債券信用銀行	(174,000) 692,000	—	174,000	(192,000) 518,000	運転	63.9	60.4~61.3 192,000 61.4~62.3 180,000 62.4~63.3 116,000	土地 銀行保証
日 本 生 命	(62,000) 278,000	—	62,000	(80,000) 216,000	運転	64.3	60.4~61.3 80,000 61.4~62.3 74,000 62.4~63.3 40,000	土地 銀行保証
近畿相互銀行	(43,750) 181,250	—	43,750	(50,000) 137,500	運転	63.6	60.4~61.3 50,000 61.4~62.3 50,000 62.4~63.3 31,250	土地 建物
福岡銀行	(12,000) 100,000	—	12,000	(24,000) 88,000	運転	63.10	60.4~61.3 24,000 61.4~62.3 24,000 62.4~63.3 24,000	土地 建物
計	(465,750) 2,991,250	—	465,750	(763,000) 2,525,500				

(注) 括弧内(内書)の金額は1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表には短期借入金として計上している。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既発 行株式	種類	発行数	資本組入額 の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	株 51,000,000	千円 2,550,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	1. 券面額 50円 券面総額 2,550,000千円 2. 関係会社の所有する当社株式数 大和開発株 32,000株 小豆島総合開発株 150,000株
	計	51,000,000	2,550,000		
資本の額			2,550,000千円		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	4,000千円		昭和27年7月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。		
	10,000		昭和29年4月1日 "		
	10,000		昭和32年1月31日 "		
	15,000		昭和34年7月1日 "		
計	39,000				

(第11号) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし。

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	493.224	9.472	97.502	395.722	19.8	—	—
構築物	137.826	4.867	27.524	110.302	20.0	—	—
機械装置	624.005	35.014	525.452	98.553	84.2	—	—
船舶	670.461	47.065	295.655	374.806	44.1	—	—
車両運搬具	155.204	22.688	84.804	70.399	54.6	—	—
工具器具	99.736	7.614	76.458	23.277	76.7	—	—
備品	148.254	6.211	75.296	72.957	50.8	—	—
計	2,328.713	132.935	1,182.693	1,146.019	50.8	—	—
無形固定資産							
その他無形固定資産	17.800	36	516	17.284	2.9	—	—
投資等							
長期前払費用	89.550	15.052	76.023	13.526	84.9	—	—
合計	2,436.064	148.024	1,259.233	1,176.830		—	—

(注) 1. 減価償却の基準は、法人税法による定額法を各資産について採用している。

2. その他無形固定資産には電話加入権 16,325 千円を含んでいる。

3. 減価償却費の配賦は下記のとおりである。

(単位 千円)

配賦先	区 分	有形固定資産	無形固定資産	投資等	合 計
完成工事原価		106,883	—	1,347	108,230
未成工事支出金		4,025	—	—	4,025
販売費及び一般管理費		17,613	36	—	17,650
兼業事業売上原価		4,413	—	13,704	18,117
計		132,935	36	15,052	148,024

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	176,492	—	—	11,161	165,331	
賞与引当金	339,446	354,704	339,446	—	354,704	
完成工事補償引当金	45,132	30,763	36,482	—	39,414	
退職給与引当金	835,162	160,563	67,850	—	927,875	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 預 金

現	金	4,223	千円
当座預金		716,234	
普通預金		181,462	
通知預金		112,000	
定期預金		1,014,500	
計		2,028,420	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	4,095,724
民 間	3,172,457	2,234,317
計	3,172,457	6,330,041

(注) 受取手形には、このほか営業外受取手形 276,617千円があるが、貸借対照表では、期日が1年以内のもの 234,525千円は短期営業外受取手形に、1年超過のもの 42,092千円をその他投資等に計上している。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和60年度	
4 月 中	419,335
5 月 中	270,280
6 月 中	1,002,082
7 月 中	1,271,302
8 月 中	173,816
9 月 中	35,639
計	3,172,457

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 間	金 額
昭和60年3月 計 上 額	6,003,571
昭和59年3月 以 前 計 上 額	326,470
計	6,330,041

(ハ) 販売用不動産

立	木	69.331	千円
土	地	1,584.245	
建	物	295.172	
計		1,948.749	

このうち土地の内訳は次のとおりである。

関 東 地 区	27.794	㎡	593.230	千円
近 畿 地 区	78.216		437.816	
九 州 地 区	57.995		479.864	
そ の 他 の 地 区	6.863		73.333	
計	170.869		1,584.245	

(ニ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 高	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
6,556.301	33,692.705	36,549.271	3,699.735

期末残高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
材 料 費	674.172
労 務 費	9.195
外 注 費	2,483.783
経 費	532.583
計	3,699.735

(ホ) 不動産事業支出金

土 地	1,122.269	千円
計	1,122.269	

土地の内訳は次のとおりである。

中 部 地 区	46.089	㎡	234.520	千円
近 畿 地 区	396.160		751.699	
中 国 地 区	9.873		136.050	
計	452.122		1,122.269	

(ヘ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額
工 事 用 材 料	192.473
油 脂	14.266
そ の 他	2.140
計	208.880

(ト) 短期営業外受取手形

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和60年度	
4 月 中	17.573
5 月 中	6.786
6 月 中	6.786
7 月 中	138.633
8 月 中	7.236
9 月 中	6.786
10月以降	50.721
計	234.525

(チ) その他流動資産

未 収 入 金	250.142 千円
仮 払 税 金	182.177
立 替 金	158.261
そ の 他	209.085
計	799.666

(リ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
日 宝 産 業 ㈱	1,193.125
瀬 戸 内 観 光 ㈱	655.400
ト ー ホ ー ㈱	379.420
西 部 観 光 ㈱	222.503
そ の 他 1 1 件	234.732
計	2,685.182

(ヌ) 長期営業外未収入金

貸 付 金 利 息	654.426 千円
計	654.426

(ル) その他投資等

長期保証金	235.354	千円
長期営業外受取手形	42.092	
その他	80.436	
計	357.882	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	6,189,920	6,304,914
そ の 他	26,347	—
計	6,216,268	6,304,914

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和60年度	
4 月 中	1,348,116
5 月 中	1,371,655
6 月 中	1,289,499
7 月 中	1,170,300
8 月 中	1,018,730
9 月 中	17,965
計	6,216,268

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	担 保
運 転 資 金	大 和 銀 行	4,620,000	60年12月	土地・建物・船舶・ 敷金・有価証券・ 受取手形
	近 畿 相 互 銀 行	610,000	61年 2月	土地・建物
	愛 媛 相 互 銀 行	610,000	60年11月	—
	福 岡 銀 行	450,000	60年 8月	土地・建物
	東 京 銀 行	45,000	60年 6月	—
	計	6,335,000		
長期借入金からの振替分		763,000		
計		7,098,000		

(注) 1. 長期借入金からの振替分は全額運転資金である。

2. 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表（長期借入金明細表）に記載してある。

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入金	完成工事高への振替額	期末残高
4,626,152	35,930,720	38,074,300	2,482,571

(注) 損益計算書の完成工事高 38,400,770千円と上記完成工事高への振替額 38,074,300千円との差額 326,470千円は、未収入金の当期発生高である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		59年			60年	
項 目		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
前期繰越高		2,172	2,543	2,560	2,228	
収 入	工事収入	11,968	8,016	9,237	8,396	37,617
	営業外収入	109	40	28	50	227
	借入金	3,644	9,730	4,692	4,950	23,016
	その他の収入	1,015	302	262	1,136	2,715
	計	16,736	18,088	14,219	14,532	63,575
支 出	工事費	9,888	8,605	8,438	8,107	35,038
	販売費及び一般管理費	541	646	628	427	2,242
	設備費	15	8	30	17	70
	借入金返済	5,311	8,357	4,791	5,595	24,054
	支払利息	153	201	181	183	718
	配当金及び税金	134	166	193	0	493
	その他の支出	323	88	290	403	1,104
計		16,365	18,071	14,551	14,732	63,719
(うち人件費)		(840)	(1,262)	(1,249)	(881)	(4,232)
翌月繰越高		2,543	2,560	2,228	2,028	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		60 年		
項 目		4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	計
前 期 繰 越 高		2.028	1.663	
収 入	工 事 収 入	11.761	9.383	21.144
	営 業 外 収 入	39	13	52
	借 入 金	4.020	5.080	9.100
	そ の 他 収 入	2.578	362	2.940
	計	18.398	14.838	33.236
支 出	工 事 費	8.858	10.064	18.922
	販売費及び一般管理費	660	660	1.320
	設 備 費	16	0	16
	借 入 金 返 済	7.240	3.910	11.150
	支 払 利 息	97	129	226
	配 当 金 及 び 税 金	55	0	55
	そ の 他 の 支 出	1.837	96	1.933
計		18.763	14.859	33.622
(うち人件費)		(916)	(1.288)	(2.204)
翌 月 繰 越 高		1.663	1.642	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所
大 和 開 発 株	大 阪 市 東 区

(注) 上記子会社は特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

当期から連結財務諸表を作成しており、有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第30号）附則第6項の規定により、昭和60年7月31日までに提出いたします。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 100株未満表示株数		中 間 配 当 基 準 日	な し	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 各支社			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき200円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 各支社			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料を買取った単位 未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都および大阪市において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				